

半導体デバイス産業の市場規模は世界で約45兆円、半導体製造装置の販売額は、国際的業界団体SEMIによると、2020年は前年比16%増の689億ドル(約7兆2000億円)と過去最高だったと見られる。第5世代通信(5G)の普及や、車の自動化に代表されるセンサー類、データセンターなどを牽引役に半導体が使われる分野は一層拡大し、過去70年を上回る成長が続くのは確実だ。

日本の半導体産業に

リース業界最前線

15

よるリースの本格活用は90年代半ば、世界トップ10に多くの日本の半導体メーカーが名を連ねた時代。IDMと呼ばれる設計から製造まで1社で行う垂直統合型が強みだった。だが、水平分業型のメーカーが現れ他国との競争が深まる中、回路線幅の微細化、半導体基板のウエハの大口径化などが急速に進み、半導体製造装置の投資額が大きく膨らんだ。当時、オペレーティングリースは会計基準上オ

フバランス効果が享受

半導体製造装置

リースと中古売買で重要役割

でき、リース活用が広がった。また半導体産

業は約4年で好不況の波を繰り返すシリコンサイクルも存在し、このリスクを避ける手法として有効だった。

オペレーティングリースでは、リース終了

後の物件価値(残価)のリスクをリース会社が負う。当初、米国の専門業者などに残価リスクをヘッジしたモデルで始まったが、このリスクとリターンを管理するには、リース会社自身が装置の売却機

能・能力を備える必要があった。半導体業界は微細化を中心とする先端技術メーカーから単純な電子部品メーカーまでピラミッド構造のため、装置を二次利用・三次利用する市場が見込め、資金力のあるリース会社は、遊休装置を買い取り、グローバルネットワークを活用して売却する中古売買機能を強化してきた。中古売買事業の視

点ではリースは仕入れの一手法となり、中古装置の技術的な周辺業務に対応できるまで専門性が向上しているリース会社もある。スーパーサイクルに入ったとされるデジタル時代、装置の投資額を兼ね備え、両分野で高い専門性を持つグローバルに事業展開できることが、日系リース会社に求められている。旧世代の装置は売却している。例えば、台湾ではテスト工程に導入する装置は需給の波に対応するためオペレーティングリースが活用されている。リースを中心とするファイナンス機能と中古装置事業を兼ね備え、両分野で高い専門性を持つグローバルに事業展開できることが、日系リース会社に求められている。



三井住友ファイナンス&リース専務執行役員

西河 哲也

り、CMOSセンサーといった製品別に得意領域を持つ形に移り、旧世代の装置は売却している。例えば、台湾ではテスト工程に導入する装置は需給の波に対応するためオペレーティングリースが活用されている。リースを中心とするファイナンス機能と中古装置事業を兼ね備え、両分野で高い専門性を持つグローバルに事業展開できることが、日系リース会社に求められている。

(隔週木曜日に掲載)